平成31年度 組織・機構の概要説明

情報解禁: 平成 31 年 3 月 20 日 (水) 午前 11:00 厳守

恵庭市

平成31年度 組織・機構概要説明

平成31年度は、一部組織体制を改編するなど増大する事務事業に対応しつつ、「第5期恵庭市総合計画」や「恵庭市総合戦略」を推進し、市の重点施策の実現を効率よく推進することのできる体制としました。

平成31年度は、前年度に24名の退職(定年退職12名、自己都合退職12名)があり、第2次定員管理計画に基づいた職員採用を行い、定員管理上の職員数は536名となります。(平成30年度職員数531名)

主要な内容(組織)

- 組織全体では、室の新設や課の統合を行い、効率的・機能的な行政運営を図る体制としております。また、職階バランスの適正化を図るため、前年度に引き続き全庁的に主査職ポストを削減し、スタッフ職への置き換えを行っております。
- 総務部では、システム管理の効率化を図るため情報システム課を総務課に統合しました。また、管財課と契約課の統合 を行い「管財・契約課」とし、機能的な業務運営を行います。
- 企画振興部では、市制施行 50 周年の各種事業を統括的に行うため、「50 周年事業室」を新設しました。また、市史編さん業務を強化するため、広報課に主幹職を配置しました。さっぽろ連携中枢都市圏における圏域内市町村職員の交流の取組みとして、スタッフ職 1 名を札幌市に派遣します。
- 生活環境部では、市民活動センターのNPO法人化により市民活動業務を移管したため市民活動推進課を廃止し、地域 担当制事業等を生活安全課に統合させ、「市民生活課」と名称変更を行いました。また、焼却施設の運用開始に向けて、 計画調整課に主幹職を配置しました。
- 教育部では、教育施設の建て替え等に対応するため、「施設整備室」を新設し、そこに「教育施設課」を設置しました。 また、学校教育課を教育総務課に統合しました。

● 消防本部・署では、救急隊員の指導育成のため本部に設置していた「救急高度化主幹」を「救急指令主幹」とし消防署 に移管しました。

異動に際しては、関係各部との組織・機構に対するヒアリングや人事異動ガイドラインに基づき、職員の意向調査の実施と 各所属長と異動対象職員との面談を行いながら、職員の意識向上、適材適所の職員配置に努めたところであります。

今回の異動者総数は267名となり、昇任者数は部長級5名、次長級6名、課長級7名、主査級11名の計29名となります。なお、平成31年度の組織において女性管理職は9名であり、管理職に占める女性割合は9.4%となります。

()内は道派遣職員を除いた人数

					T		
	職名	平成30年度職員数	平成31年度職員数	異動者数	内昇任者数	備	考
正職員	部長級	11名(10名)	11名(10名)	9名	5名		
	次長級	2 0名	2 0名	7名	6名		
	課長級	68名(67名)	6 5名 (6 4名)	2 7名	7名		
	主 査 級	153名	151名	7 3名	1 1名		
	スタッフ	277名	284名	112名		新規採用 26名	
	計	529名(527名)	531名 (529名)	228名	2 9名		
再任用	次長級	3名	5名	5名			
	課長級	5名	7名	7名			
	主査級	7名	6名	6名			
	スタッフ	3 1名	2 1名	2 1名			
	計	4 6名	3 9名	3 9名			
合 計		575名 (573名)	570名 (568名)	267名			

平成31年度 恵庭市行政組織機構(案)

平成31年度 恵庭市行政組織機構(案)

